

小熊英二著

『民主と愛国』

戦後日本のナショナリズムと公共性』

評者：五十嵐 仁

これは、もっと早く読むべき本だった。そのあまりの分厚さにたじろいでいるうちに、とうとう刊行から1年も経ってしまった。しかし、歴史は逃げない。今からでも遅くはないだろう。未読の方は、ぜひ目を通されることを勧めたい。

この本は、2003年度の日本社会学会奨励賞に続き、第57回毎日出版文化賞と第3回大佛次郎論壇賞を受賞している。その意味では、本書に対する評価は定まっていると言えよう。毎日出版文化賞の選考に当たって、委員の今村仁司氏は「主題の選択といい、叙述方法の工夫といい、まことに斬新である。近年の名著といえよう」と絶賛したが、基本的に私も異論はない。「近年の名著」だと思う。

著者の小熊氏は、第2次世界大戦後における戦後思想を戦争体験が思想化されたものだと捉え、個人史と結びついた「『情のうごめき』の歴史」を書くために、それぞれの時代の気分やメンタリティを再現しようとした。そのために関連文献や資料を渉猟し、それに要した分量が966頁である。しかもそれを飽きさせずに最後まで読ませる筆力にはほとほと感心した。ワープロによってこのような長文の執筆が容易にな

ったとはいえ、それをつないで読ませる文章にするのは最終的には著者の力量にかかっている。

叙述がいささか「情」に流されているという面はあるにせよ、この膨大な資料を読み解く作業は決して容易なことではなかったと思われる。平野義太郎が議長団長になっていた全面講和愛国運動協議会（全愛協）が登場した第11章で、注65として大原研究所の同僚である吉田健二氏の「全面講和愛国運動関係資料」が掲げられており、「ここまで目配りしているのか」と驚かされたりした。

また、ほとんどの章の最初には、そこで取りあげられているテーマや人物についての先行研究の状況が紹介され、本書の位置が明らかにされている。「管見の範囲では」というその「範囲」も広範なものであり、この短いコメントを書くための努力も大変なものだったにちがいない。このような努力や苦勞は十分に理解できるが、それでもやはり言いたくなる。「長すぎるのではないかと……」。

本書は、戦後を3つに分けている。1945年の敗戦から1954年までの「第1の戦後」、1955年から1990年ころまでの「第2の戦後」、そして、1990年代以降の「第3の戦後」である。このうち、戦後思想の原型ができあがった「第2の戦後」の70年頃までが、本書の直接的な対象になっている。

これを本書は3部に分けて論じている。どうせ3つの部分に分けて論ずるのであれば、それぞれ一冊の独立した本として出版しても良かったのではないだろうか。そうすれば、買うにも読むにも便利になる。ただし、もしそうなら、本書の与えたインパクトはもっと小さなものになったかもしれないが……。

なお、本書の第1部は、戦後思想の背景となった戦時期の社会状況を概説した後、敗戦直後における戦後思想とその心情が分析され、戦中の思想の「読みかえ」によって「第1の戦後」での「言語体系」が生まれてくる経緯が検証されている。戦後思想は「民主」と「愛国」の総合として出発するのである。

第2部では、50年代から60年の安保闘争までの時期が扱われる。この時期において、戦後思想がいかに多様な展開を示し、様々な試行錯誤が行われたかが明らかにされ、「第2の戦後」である1955年以降、これらの戦後思想が形骸化していく経緯が描かれる。

第3部では、このようにして形骸化した戦後思想が批判にさらされ、それが「第2の戦後」においてどのように変容していくかが分析されている。「市民」「民族」「愛国」「近代」などの言葉が、歴史的な経緯の中で生まれ変遷してきたが、戦争体験の風化とともに「民主」と「愛国」の両立は崩れていく。今日用いられているような意味での「戦後思想」は、実はこの時期に確定したもので、これに「戦後民主主義」という総称が付されたのもこの時期以降だというのが、著者の主張である。

本書についてはすでに多くの書評が出ている。また、冒頭に述べたような受賞もあり、その評価はすでに確定している。評者としては、いくつか気になった点を指摘するにとどめたい。

第1に、「あとがき」で、「結果として本書は、丸山眞男、大塚久雄、竹内好、吉本隆明、江藤淳、鶴見俊輔など主だった戦後知識人の思想を検証した」とある。このほか、石母田正、井上清、網野善彦、小田実らの名前も目次で特記されている。

これらの人々が、その思想が検証されるべき

傑出した戦後知識人であり、その中心に丸山眞男が座っていることに異論があるわけではない。ここでちょっと疑問に思ったのは、加藤周一と司馬遼太郎が欠けているのは何故かということである。加藤周一は「戦後民主主義」を論ずる上で、司馬遼太郎はナショナリズムを論ずる上で、共に欠かすことのできない戦後知識人であると思われるからだ。しかも、本書の「序章」で最初に出てくるのが加藤周一と丸山眞男の言葉である。

著者自身、「著名な戦後知識人として名が挙がることが多い」として、「丸山眞男、大塚久雄、南原繁、加藤周一、鶴見俊輔、竹内好」と加藤周一に言及しておきながら、加藤が本書において主たる分析対象になってはいない。「愛国心をもたない『エセ左翼』」として福田和也によって丸山とともに名指しで批判され、「典型的な『国際派エセ左翼』」とされている加藤が、きちんとした形で取り上げられていないのは何故だろうか。

司馬遼太郎が登場することはさらに少なく、「人名索引」では3カ所にしか出てこない。それも例証の一つとしての登場であり、司馬遼太郎の主張や思想が直接の対象となって検討されているわけではない。このことも評者にとっては、いささか意外な感じがした。

というのは、「第3の戦後」において戦後思想の「読みかえ」が進行し、「『新しい歴史教科書をつくる会』をはじめとする右派の台頭がおこった」とき、彼らによって「利用」され、大きな影響を与えたのが、“司馬史観”だったからだ。それに、司馬の場合も、「暗い」昭和と対照させて「明るい」明治を評価するという方法を採用するという点で、著者の指摘が当てはまる人物である。これは本書が直接対象としている時期以降のことになるが、そこに至る過程での“司馬史観”の検討があっても良かったのでは

ないだろうか。

第2に、「オールド・リベラリスト」と呼ばれる人々に対する評価である。著者は「オールド・リベラリスト」について、「共産党の勢力伸張に反感を示した勢力」として、「和辻哲郎・津田左右吉・小泉信三・田中美知太郎・田中耕太郎・安倍能成など」の名前を挙げ、「彼らの多くが敗戦時に50代以上であり、大正期に青年時代を送った世代だったこと」「彼らが共産主義を嫌悪し天皇を敬愛する『文化人』であり、『自由主義』を好んでいたこと」という「ある種の共通性」を指摘している。戦中における清沢冽の限界の指摘などは、私にとっては新鮮だった。

また著者は、これら「オールド・リベラリスト」が中心となった「1950年代の保守論調」の特徴として、「戦後の民主化や労働運動などを、軍部独裁と同一視する傾向」、「『個人の自由』をさかんに強調した」ことをあげている。見られるように、ここでの「オールド・リベラリスト」評価は、かなり厳しいものである。

ところが著者は別のところで、「オールド・リベラリスト」として、先に挙げた人々の他に、岩波茂雄の人脈によって結集した和辻哲郎、谷川徹三、志賀直哉、武者小路実篤、山本有三、石橋湛山、鈴木大拙、柳宗悦、大内兵衛などの「同心会」の面々をあげている。このなかには、大内兵衛や石橋湛山など、民主人民連盟の呼びかけ人になった人も含まれている。これらの人も「戦後の民主化や労働運動などを、軍部独裁と同一視する傾向」をもっていたといえるのだろうか。

総じて、著者のオールド・リベラリストへの評価は辛すぎるように思われる。というよりも、「オールド・リベラリスト」の定義と範囲が不明確であり、著者の分析対象は「論壇」で活躍

した人々に限られ、政治運動や社会運動と関わった人々が抜け落ちているのではないだろうか。また、「オールド・リベラリスト」には両義性があり、それは時間の経過と共に変化した。戦中から戦後にかけて軍部への批判や「抵抗」を示した「オールド・リベラリスト」は、戦後の混乱と無秩序の中で、大衆運動に対する嫌悪や恐怖感を抱き、次第に保守的な面を強めていったのかもしれない。著者の目はこの後の方に注がれている。

第3の論点は、マルクス主義や共産党、社会党と「戦後民主主義」との関係である。本書の第1部と第2部では、予想していた以上に戦後思想とマルクス主義や共産党の主張などとの関連が追跡されている。しかし、第3部になると、これが次第に影の薄いものになっていく。

本書では、社会党や共産党が大きな役割を演じた安保闘争、ベトナム反戦闘争、大学紛争なども取りあげられている。しかし、主として対象になっているのは、全学連主流派、ベ平連、全共闘などで、この時期の共産党は反発や批判の対象として登場するだけである。これにもかなりの違和感を感じた。

戦後民主主義は、60年安保闘争を経て定着したのであり、この安保闘争の中心になったのは安保条約改定阻止国民会議であった。当時、共産党の穏健路線に反発した全学連主流派の直接行動が運動への刺激になったとは言えるだろうが、ストやデモの中心になったのは総評であり社会党や共産党だった。

同様に、ベトナム反戦運動においても社共共闘の力は大きく、大学紛争では共産党系学生組織はもう一方の主役であり、東大民主化闘争などでも大きな役割を演じた。それが本書では、ほとんど無視されるか、背景としてしか登場していない。

60年代の民主主義的社会運動を評価するのであれば、ベ平連だけでなく総評的国民運動や社共共闘型運動が戦後思想の形成において持った意味をも分析の対象にするべきだっただろう。運動そのものでなくても、そこで大きな役割を果たした大内兵衛や中野好夫らを取り上げる必要があったのではないと思われる。

90年代以降の「第3の戦後」における『『戦後』の問い直し』は、様々な掘り崩しや形骸化などがあつたにもかかわらず、「戦後民主主義」自体がそれまで生き延びるほどに定着していたことを示しているのだから……。

第4に問題にしたいのは、急進的學生運動の描かれ方やその評価である。著者は60年安保闘争での主流派全学連を高く評価し、60年代後半の大学紛争や全共闘運動の描かれ方も比較的好意的である。

これには、大きな違和感を感じた。私は学園紛争世代であり、私の知っている全共闘運動と著者が描いた姿とは、あまりにも異なっていたからだ。私の体験からすれば、本書での全共闘の描き方は「美しすぎる」という気がする。

もう一つの疑問は、日本において、この急進的學生運動の経験が民主主義運動の発展や政治の变革に結びつかなかつたのは何故かということである。かれらの言動にそれなりの正当性があつたとしても、またそれが、この時期の青年學生運動における国際的な共通性を持っていたとしても、アメリカやドイツ、フランスなどに比べて、全共闘學生のその後の体制への同化はいちじるしいと言わざるを得ない。この違いはなぜ生まれたのだろうか。これは、「戦後民主主義」の脆弱性にかかわる論点の一つかもしれない。

このような疑問とも関連するのだが、本書において欠けているもう一つの点は、国際比較の視点である。著者は、戦争体験によって植え付けられた心情は「言語では容易に表現できない体験」であり、戦後知識人はそれを「直接語る代わりに、多くの思想を創りだしていった」とする。このような「戦後思想の強みは、そのまま弱点」でもあり、その「最大の弱点となつたのは、言葉では語れない戦争体験を基盤としていたがために、戦争体験を持たない世代に共有されうる言葉を創れなかつたことであつた」と指摘している。

そうであるなら、同様の体験を有する他の国の場合はどうだったのかという疑問が湧く。特に、同じような戦争体験を持ったであろうドイツの知識人の場合はどうだったのだろうか。彼らは「戦争体験を持たない世代に共有されうる言葉」を創ることに成功したのだろうか。その戦後思想は、日本の場合と異なるような強靭さを獲得できたのだろうか。もしそうであるなら、日本との違いはどこにあつたのか。とりわけ、「民主と愛国」をめぐる思想状況において……。

これは無い物ねだりである。しかし、本書を読んで、同じような戦争体験を持った国々が、戦後思想においてどのような類似性と違いを生み出したのかという問題関心をかき立てられたのも事実である。本書は戦後日本の政治・社会思想の特質を明らかにする一級の作品だが、このような国際比較によって相対化されれば、さらにその輪郭はくっきりとしたものになるに違いない。

(小熊英二著『民主と愛国 - 戦後日本のナショナリズムと公共性』新曜社、2002年10月刊、966頁、定価6,300円 + 税)

(いがらし・じん 法政大学大原社会問題研究所教授)